



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月5日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東  
コード番号 3612 URL <https://corp.world.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝  
問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL 03-6887-1300  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	165,420	5.1	14,658	17.9	14,714	21.2	14,059	26.5	8,820	25.4	8,101	24.6
2023年3月期第3四半期	157,431	24.7	12,428	151.1	12,138	143.1	11,113	152.6	7,034	124.7	6,502	97.4

(参考) 四半期包括利益合計額

2024年2月期第3四半期 8,906百万円 (25.9%) 2023年3月期第3四半期 7,075百万円 (113.2%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	228.33	—
2023年3月期第3四半期	180.51	—

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

(注) 当社は、2023年6月23日開催の第65回定時株主総会で「定款の一部変更の件」が決議されたことを受けて、当期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から2月末日に変更しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	247,292	89,855	83,285	33.7
2023年3月期	251,421	89,229	82,420	32.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.00	—	35.00	48.00
2024年2月期	—	26.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	30.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期第2四半期末の配当はその他資本剰余金を配当原資といたしました。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2024年2月期 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭（上場5周年記念配当）

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,100	—	13,000	—	11,000	—	10,200	—	5,800	—	155.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注）基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

（注）当社は、当期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から2月末日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2023年4月1日から2024年2月29日までの11ヶ月間の変則的な決算となりますので、通期の連結業績予想には11ヶ月間の予想数値を記載しております。このため、対前期増減率を記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	34,390,965株	2023年3月期	34,390,965株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	358,807株	2023年3月期	420,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	34,008,938株	2023年3月期3Q	33,924,412株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	13円00銭
配当金総額	442百万円

(注) 純資産減少割合 零

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)の経営成績は、売上収益が1,654億20百万円(前年同期比5.1%増)、コア営業利益が146億58百万円(同17.9%増)、営業利益が147億14百万円(同21.2%増)、税引前四半期利益が140億59百万円(同26.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は81億1百万円(同24.6%増)と増収増益でした。

当期は、2023年5月8日に公表した中期経営計画「PLAN-W」の初年度にあたり、構造改革効果の一巡や従業員報酬の拡充等も踏まえて「上期勝負」を掲げ臨んだ上期を順当に乗り切りました。そして、当第3四半期連結会計期間はコア営業利益の連続増益記録を12四半期に伸ばして決算期変更前の有終の美を飾ることができ、「PLAN-W」の達成に向けても着実に前進いたしました。

売上収益では、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済・社会活動の正常化が一段と進み、外出需要や都市集客の回復が継続したことなどから、店舗売上はアパレルが牽引する格好で一貫して前年同期より伸長しました。実際、既存店売上は2023年12月まで22ヶ月連続で前年超過を達成しております。

利益面においては、課題であった端境期のMD改善を進め、店舗とECの両販路で残暑や暖冬などの気温変化に対応し、販売掛率を細かくコントロールした結果、売上総利益率は60.2%と前年同期差0.9ポイント改善しました。販売費及び一般管理費では、従業員処遇の改善に伴う人件費の増加や店舗売上の増加による家賃・賃借料の増加はありましたが、経費コントロールの徹底で販管費率を51.3%と前年同期の水準を維持しました。本業の稼ぐ力であるコア営業利益が原動力となる形で、全ての利益段階において前年同期より増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### ① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしさを残しながら差別化された付加価値の高い商品開発を行う一方で、生活様式の変化へ柔軟に対応することが求められています。また、今まで以上にお客様とのより強いつながりを構築するため、マルチチャネル化やOMO(Online Merges with Offline)戦略を推進することで、新たな機会を通じた関係構築へ積極的に取り組んでおります。このほか、世界的な物価上昇や円安の為替動向に左右されないよう、自社工場体制を活かした国内生産への回帰も着々と進めております。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、プロパー販売月とセール月の境目がなくなりつつあるなか、春夏や秋冬といった従来の大きなシーズン括りに捉われず、仕入から販売期間が終わるまでの商品ライフサイクルを今まで以上に短く捉えてプロパー主体の販売に注力しております。また、チャンネルレスの進行などを背景として、第1四半期連結会計期間より、SC主体のミドルロー事業を一社に集約してスケールメリットも追求しております。

ライフスタイルブランドでは、「暮らしの今を、もっと素敵に！もっと楽しく！」をテーマに、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。また、ブランドのコンディションに応じて、積極出店など成長を目指す子会社、抜本的な収益構造の改革に取り組む子会社、収益基盤を固める子会社など、それぞれ異なるミッションを追求しています。もともとNB(ナショナルブランド)が強い領域ですが、事業規模の拡大を背景に、自主企画のオリジナル商品の開発にも挑戦しております。

一方、投資グループにおいては、プラットフォーム導入によるシナジー追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。開発・改革ブランドでは構造改革とそれに続く成長戦略の推進に取り組んでいます。また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス㈱や、質の高い革小物で世帯を跨って支持を得る㈱ヒロフを展開しており、前連結会計年度末にはラグジュアリーセレクトを運営する㈱ストラスブルゴの完全子会社化により、高価格帯セグメントのポートフォリオを拡張しました。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間では、人流の店頭回帰で店舗販路の収益の回復・成長が鮮明となり、大半のブランドが前年同期より増収となり、利益面においては特にミドルローブランドの改善が顕著でした。

この結果、ブランド事業の経営成績は、売上収益が1,433億94百万円(前年同期比5.3%増(うち外部収益は1,412億31百万円(同5.6%増))、コア営業利益(セグメント利益)が111億26百万円(同11.7%増)と増収増益になりました。

#### ② デジタル事業

デジタル事業においては、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、B2Bはこれまでの積極投資の回収を、B2Cは「選択と集中」による成長加速を目指しております。

B2Bソリューションでは、ECの運営受託サービスにおいて、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア(WOS)」をはじめ、他社ECの運営を受託しております。自社サイト運営においては、アプリの機能改善やOMO活動の強化を背景に、直営店舗とのシームレスなサービス改善をブランド事業と一体で推進しております。また、ソリューションサービスでは、物流業界の2024年問題に対する自社グループの物流コスト抑制の取組みや基幹システムの更新に留まらず、他社への在庫コントロールシステムの導入・運用サービスを提供しており、売上拡大に向けた営業活動を強化しております。

B2Cネオエコノミーにおいては、「サーキュラー」というキーワードへ焦点を当てる形で、これまで様々なテーマで実験してきた事業の「選択と集中」による成長戦略を追求しています。ラクサス・テクノロジーズ(株)ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営むほか、保有資産であるバッグの稼働率に着目したバッグ試用販売等で事業サービスを拡充しております。また、ユーズドセレクトショップ「RAGTAG」を運営する(株)ティンパンアレイは店舗とECの相互活用による仕入・販売両面のOMO戦略で成長を追求するほか、カジュアル業態「usebowl」の実験開始や、オフプライスストア「& Bridge」との事業連携を推進しています。

そして、当第3四半期連結累計期間において、B2Cネオエコノミーでサーキュラー事業への特化が早くも奏功してきており、「RAGTAG」では海外からの入国制限の緩和によるインバウンド需要の追い風も受けました。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は238億16百万円(前年同期比8.8%増)(うち外部収益は95億90百万円(同11.8%増))、コア営業利益(セグメント利益)が14億円(同57.6%増)と増収増益になりました。

### ③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

中間持株会社の(株)ワールドプラットフォームサービスは、プラットフォーム事業の収益モデルを整える事業マネジメント機能と外部企業(クライアント)へのマーケティング機能を有します。各プラットフォームのノウハウ・仕組みを横断的に組み合わせ、クライアントのニーズに最適なサービスをワンストップで提案・提供します。

生産プラットフォームの(株)ワールドプロダクションパートナーズは、自らの商社機能を發揮して直接貿易スキームの構築や、製造子会社群の生産性改善の指導・支援をするほか、外販主体の専門商社である(株)イデオムや(株)ラ・モード等の工場では、他社アパレルの商品開発及び製造(OEM・ODM事業)の受託も強化しております。

販売プラットフォームの(株)ワールドストアパートナーズでは、商品在庫の最終的な換金に不可欠なアウトレット「NEXT DOOR」や他社ブランドの出店も年々増やしてきたファミリーセール等の催事を運営するほか、様々な業種業態の販売代行業務といった外販サービスも着実に拡充してきております。

こうしたアパレル起点の生産・販売プラットフォーム以外では、(株)アスブルンドに代表される子会社群が、空間創造や什器・備品の製造販売(建装)、家具や雑貨の卸からコントラクトに至るライフスタイル領域も手掛けております。プラットフォーム事業のサービスラインやクライアント層の幅を拡張することに寄与しています。

当第3四半期連結累計期間においては、円安等に応じた取引条件の変更による粗利確保や案件単位の採算性も考慮した外販受注などが進み、セグメント利益は前年同期の赤字から黒字へ転換を果たしました。

この結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は555億42百万円(前年同期比3.7%減)(うち外部収益は144億70百万円(同3.0%減))、コア営業利益(セグメント利益)が5億7百万円(前年同期はコア営業損失(セグメント損失)1億28百万円)と減収増益になりました。

### ④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、当社(ホールディングス)のコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ経営本部」、「グループ人事統括室」といったコーポレートスタッフに加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、社外並びにグループ内へのコミュニケーションを推進する「IR・グループコミュニケーション室」などで成り立っています。

ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としておりますが、機能集約化などを不断に進めて自らの生産性の改善に努めております。

共通部門においては、グループ各社の収益拡大に伴って料率方式の経営指導料収入が増加した反面、事務所の集約による受取賃料の減少や従業員処遇の改善に伴う人件費の増加の影響を受けました。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は57億6百万円(前年同期比1.4%減)(うち外部収益は1億29百万円(同16.2%減))、コア営業利益(セグメント利益)が17億16百万円(同12.1%減)と減収減益になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境負荷及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題の一つと位置づけております。そして、分散構造故に見える化が進んでいないファッション業界において、環境負荷の見える化を進めるとともに、「ワールド・ファッション・エコシステム」を通じて、ファッション産業の多様性と持続性の両立を目指し、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでおります。

これまで掲げてきた「ワールド・ファッション・エコシステム」の構築を一段と高次元なものに昇華させることで、新たな成長機会の創出や社会が共感できる価値を創造すべく、ワールドグループならではのサステナビリティ社会に向けた戦略指針を具体化し、2022年6月にTCFD提言への賛同表明とともに、脱炭素社会の実現に向けて当社グループ独自の「ワールド・サステナビリティ・プラン<sup>※1</sup>」を公表し、目標達成に向けた各施策を推進しております。また、この各施策の推進と並行して、環境省による「脱炭素化推進モデル事業」として、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減計画の策定・実行にも取り組みました。

当第3四半期連結累計期間に取り組んだ主なサステナビリティ活動は次のとおりです。

■Environment（環境）

- ・温室効果ガス排出量削減のため、シーズン毎にサステナブル素材使用の計画策定と実績管理をしております。また、2023年秋冬よりサステナブル素材ブランド「サーキュリック<sup>※2</sup>」を活用した商品の販売を開始しました。
- ・お客様から不要な衣料品等を引き取り、リユースにつなぐ「エコロモキャンペーン<sup>※3</sup>」を、従来の百貨店中心での開催からショッピングセンターなどにも大幅拡大しました。

■Social（社会）

- ・「エコロモキャンペーン」の収益金を子供達の未来のために寄付しており、これまでの寄付総額は1億9百万円になります。
- ・自社工場の残布や残糸等を活用したワークショップを、全国のワールドグループの店舗および地方自治体が運営する施設などで開催し、当期は累計6,175名に参加頂きました。
- ・ワールドグループ社員の子供達が、親の職場を訪問する「ワールドこども参観日」を開催し、これまで累計34回にて、730家族、997名の子供達が参加しました。

■Governance（ガバナンス）

- ・サステナビリティに関する取り組みは、代表取締役 社長執行役員のもと組織されるサステナブル委員会の下に担当役員及び担当部署を設置し、推進しております。
- ・独立社外取締役が過半数以上の取締役会では、社長及びサステナブル委員から定期的に報告を受け、その進捗の監視・監督を行っております。

■人的資本経営

- ・ESGそれぞれの施策と連動した「人材開発、ワークライフ、多様性、処遇改善など、ヒトが中心の各種施策」を進めております。
- ・推進テーマを「知識の利用可能性向上（ナレッジ共有の進化）」「ワークフォースの最適化（生産性の向上）」「多様性向上」「エンゲージメント（組織力向上）」と定め、これらのテーマでKPIを設定したうえで、目標数値達成に向けPDCAを回して企業価値の向上を目指しております。
- ・ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた具体的な施策として、「アンコンシャス・バイアス研修」、「女性活躍推進座談会」を実施しました。

※1 ワールド・サステナビリティ・プラン：[https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world\\_sustainabilityplan\\_2022.pdf](https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_sustainabilityplan_2022.pdf)

※2 サーキュリック：<https://store.world.co.jp/s/brand/circric/>

※3 エコロモキャンペーン：[https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world\\_ecoromo.pdf](https://corp.world.co.jp/csr/pdf/world_ecoromo.pdf)

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は2,472億92百万円と前連結会計年度末に比べて41億29百万円減少しました。

この主な要因は、店舗不動産の契約期間の経過に伴う償却によって使用権資産が約46億円、当社の共同支配企業であるW&Dインベストメントデザイン投資事業有限責任組合による分配金の拠出を受けて持分法で会計処理されている投資が約17億円、繰延税金資産が約19億円それぞれ減少した一方、棚卸資産が約39億円増加したことによるものです。

## (負債)

負債合計は1,574億37百万円と前連結会計年度末に比べて47億55百万円減少しました。

この主な要因は、仕入債務及びその他の債務が約16億円増加した一方、店舗不動産のリース料の支払いが進んだことでリース負債が約47億円、借入金の返済に伴い約14億円それぞれ減少したことによるものです。2023年9月に永久劣後特約付ローンから通常の長期借入金へ約50億円借り換えを実施し借入金が50億円増加しましたが、当第3四半期連結会計期間において返済が進み、前連結会計年度の借入金残高と比較すると約14億円減少しております。

## (資本)

資本合計は898億55百万円と前連結会計年度末に比べて6億26百万円増加しました。

この主な要因は、四半期利益を約88億円計上したことで、利益剰余金が増加した一方、当社及び㈱ナルミヤ・インターナショナルにおいて、利益剰余金と非支配持分合わせて約22億円が配当金の支払いで減少したほか、当社グループが㈱ナルミヤ・インターナショナルの株式を追加取得したことで、非支配持分が約8億円、永久劣後ローンの一部償還によってその他資本性金融商品が約49億円それぞれ減少したことによるものです。

## (D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債<sup>\*</sup>の割合であるデット・エクイティ・レシオ (D/Eレシオ) を財務体質の健全化の指標としており、中長期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第3四半期連結累計期間末の有利子負債は771億36百万円と前連結会計年度末より約14億円減少した一方、資本合計については約6億円増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間末のD/Eレシオは前連結会計年度末の0.88倍から0.86倍と0.02ポイント改善しました。この間において資本勘定である永久劣後ローン50億円を借入金にて借り換えたことを考慮すれば、この結果は財務体質の健全化が着々と進んでいることの証左と考えられます。

<sup>\*</sup> 有利子負債は、要約四半期連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。

## (ROE)

当社グループでは、2023年5月8日に公表した中期経営計画「PLAN-W」において、株主資本コストを超過する株主資本当期利益率 (ROE) <sup>\*</sup>として10%超の実現を3年以内に目指す、と説明いたしました。

当第3四半期連結累計期間の実績を反映したROEは、前連結会計年度の7.1%から1.7ポイント改善の8.7%となり、前年同期の4.2%からも4.6ポイントの改善と大きく上昇しました。このROEの上昇には、分母の資本合計が株主配当の増加や永久劣後ローンの一部償還で抑制された側面もありますが、それ以上に分子である親会社の所有者に帰属する利益の大幅な向上が原動力となっており、ROE 2桁超の目標達成に向けて順調な進捗となっているものと評価しております。

<sup>\*</sup> ROEは、過去一年間 (過去4四半期の単純合算) の親会社の所有者に帰属する四半期利益を分子、その期首 (前第3四半期連結累計期間末) と期末 (当第3四半期連結累計期間末) の平均の資本合計を分母にとって割ることで求めております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

197億56百万円の収入 (前年同期比12億97百万円 収入増) となりました。

この主な要因は、キャッシュ・フロー上のプラス要因として税引前四半期利益の増加が約29億円、消費税の確定納付額減少に伴う支出の減少が約18億円、棚卸資産の増減額が約20億円あった一方で、仕入債務及びその他の債務の増減額約44億円がキャッシュ・フロー上のマイナス要因となったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

7億90百万円の支出 (前年同期比7億40百万円 支出減) となりました。

この主な要因は、W&Dインベストメントデザイン投資事業有限責任組合から分配金約16億円を受け取った一方で、より効率的な設備投資を実行した結果、店舗およびシステムへの投資により有形固定資産の取得による支出が約1億円、無形資産の取得による支出が約8億円、それぞれ減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

202億89百万円の支出 (前年同期比11億25百万円 支出増) となりました。

この主な要因は、外部からの借入金（約8億円）および返済額の減少（約43億円）により手元資金が増加した一方で、2023年9月に永久劣後特約付ローン150億円のうち50億円を一部償還したこと、㈱ナルミヤ・インターナショナルにおける自己株式の取得により約3億円、㈱ナルミヤ・インターナショナルの非支配持分からの子会社持分取得による支出が約6億円、配当金の支払額により約7億円、それぞれ支出が増加したことがキャッシュ・フロー上のマイナス要因となったことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より12億45百万円減少して、194億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,685	19,439
売上債権及びその他の債権	22,800	23,956
棚卸資産	26,097	29,978
その他の金融資産	170	221
その他の流動資産	1,263	1,473
流動資産合計	71,015	75,067
非流動資産		
有形固定資産	38,087	37,807
使用権資産	36,294	31,706
無形資産	84,083	84,300
持分法で会計処理されている投資	3,055	1,365
繰延税金資産	6,460	4,603
その他の金融資産	11,604	11,602
その他の非流動資産	823	843
非流動資産合計	180,406	172,225
資産合計	251,421	247,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	32,819	34,455
未払法人所得税	1,558	1,694
借入金	42,549	39,221
リース負債	12,532	10,462
その他の金融負債	120	159
その他の流動負債	3,207	2,926
流動負債合計	92,785	88,917
非流動負債		
借入金	36,012	37,915
リース負債	24,951	22,300
退職給付に係る負債	1,717	1,675
引当金	6,369	6,331
その他の金融負債	120	157
その他の非流動負債	240	142
非流動負債合計	69,407	68,520
負債合計	162,192	157,437
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	15,247	15,095
その他資本性金融商品	14,556	9,704
利益剰余金	50,858	56,632
自己株式	△51	△44
その他の資本の構成要素	1,297	1,386
親会社の所有者に帰属する持分合計	82,420	83,285
非支配持分	6,810	6,571
資本合計	89,229	89,855
負債及び資本合計	251,421	247,292

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	157,431	165,420
売上原価	64,120	65,837
売上総利益	93,311	99,583
販売費及び一般管理費	80,883	84,925
その他の収益	445	706
その他の費用	840	603
持分法による投資損益 (△は損失)	105	△48
営業利益	12,138	14,714
金融収益	18	22
金融費用	1,043	677
税引前四半期利益	11,113	14,059
法人所得税	4,078	5,239
四半期利益	7,034	8,820
四半期利益の帰属：		
－親会社の所有者	6,502	8,101
－非支配持分	532	719
四半期利益	7,034	8,820
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益 (円)	180.51	228.33
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	7,034	8,820
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△77	△9
合計	△77	△9
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	118	95
合計	118	95
税引後その他の包括利益	41	87
四半期包括利益	7,075	8,906
四半期包括利益の帰属：		
－親会社の所有者	6,538	8,190
－非支配持分	537	716
四半期包括利益	7,075	8,906

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	511	25,154	14,556	37,077	△68	98
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	6,502	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△75
四半期包括利益合計	—	—	—	6,502	—	△75
所有者との取引額等						
配当金	—	△1,355	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△8,596	—	8,596	—	—
自己株式の処分	—	2	—	—	7	—
株式報酬取引	—	62	—	—	10	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△44	—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増加	—	—	—	—	—	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△376	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,931	—	8,219	17	—
2022年12月31日残高	511	15,223	14,556	51,798	△51	24

## その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高	479	784	1,362	78,592	5,710	84,303
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	6,502	532	7,034
その他の包括利益	△0	111	36	36	5	41
四半期包括利益合計	△0	111	36	6,538	537	7,075
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△1,355	△152	△1,507
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	8	—	8
株式報酬取引	—	—	—	72	—	72
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△44	44	—
連結子会社の増資による持分の増加	—	—	—	—	516	516
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△376	—	△376
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,695	408	△1,287
2022年12月31日残高	479	895	1,398	83,436	6,655	90,091

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)
						その他の資本 の構成要素
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2023年4月1日残高	511	15,247	14,556	50,858	△51	9
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	8,101	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△6
四半期包括利益合計	—	—	—	8,101	—	△6
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,074	—	—
株式報酬取引	—	67	—	—	7	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△72	—	—	—	—
連結子会社の売却による変動	—	—	—	81	—	—
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△334	—	—
その他資本性金融商品の償還	—	△148	△4,852	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△152	△4,852	△2,328	7	—
2023年12月31日残高	511	15,095	9,704	56,632	△44	3

	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	540	749	1,297	82,420	6,810	89,229
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	8,101	719	8,820
その他の包括利益	—	95	89	89	△2	87
四半期包括利益合計	—	95	89	8,190	716	8,906
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△2,074	△152	△2,226
株式報酬取引	—	—	—	75	—	75
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△72	△804	△875
連結子会社の売却による変動	—	—	—	81	—	81
その他資本性金融商品の所有者に 対する分配	—	—	—	△334	—	△334
その他資本性金融商品の償還	—	—	—	△5,000	—	△5,000
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,324	△956	△8,280
2023年12月31日残高	540	844	1,386	83,285	6,571	89,855

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,113	14,059
減価償却費及び償却費	13,287	12,888
金融費用	1,043	677
固定資産売却益	△10	△16
固定資産除売却損	211	168
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,069	△2,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,914	△3,875
レンタル用資産の取得による支出	△401	△596
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,929	1,540
未払消費税の増減額 (△は減少)	△2,017	△185
その他	515	279
小計	20,687	22,406
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,228	△2,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,459	19,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△620	△691
有形固定資産の売却による収入	94	69
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社の取得による収入	16	—
子会社の売却による支出	—	△6
関連会社株式の取得による支出	△256	△103
無形資産の取得による支出	△1,264	△2,041
差入保証金の差入による支出	△305	△370
差入保証金の回収による収入	1,048	853
利息及び配当金の受取額	206	804
資産除去債務の履行による支出	△449	△191
その他	△1	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,780	△3,340
長期借入れによる収入	3,300	4,650
長期借入返済による支出	△7,145	△2,843
利息の支払額	△605	△534
金融手数料の支払額	△8	△8
自己株式の売却による収入	8	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△281
リース負債の返済による支出	△10,567	△9,786
配当金の支払額	△1,355	△2,068
非支配持分への配当金の支払額	△152	△152
非支配持分からの払込による収入	516	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△595
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△376	△334
その他資本性金融商品の償還による支出	—	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,164	△20,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,223	△1,245
現金及び現金同等物の期首残高	21,403	20,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,180	19,439

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、2023年4月1日付の組織再編により、ネオエコノミーユニット(株)ワールドに帰属)がデジタル事業から共通部門に移動したため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	133,772	8,579	14,925	154	157,431	—	157,431
セグメント間収益	2,458	13,307	42,646	5,630	64,041	△64,041	—
計	136,230	21,886	57,570	5,785	221,472	△64,041	157,431
セグメント利益(△損失) (注3)	9,959	889	△128	1,952	12,671	△243	12,428
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△10	△22	△112	△133	△276	△14	△290
営業利益(△損失)	9,949	867	△240	1,820	12,395	△257	12,138
金融収益	—	—	—	—	—	—	18
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,043
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	11,113
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,831	2,495	626	1,335	13,287	—	13,287

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資利益が105百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が94百万円、デジタル事業が11百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	141,231	9,590	14,470	129	165,420	—	165,420
セグメント間収益	2,162	14,226	40,982	5,576	62,947	△62,947	—
計	143,394	23,816	55,452	5,706	228,367	△62,947	165,420
セグメント利益(△損失) (注3)	11,126	1,400	507	1,716	14,749	△91	14,658
減損損失	—	△9	—	—	△9	—	△9
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△138	△95	279	19	64	△0	64
営業利益(△損失)	10,988	1,296	786	1,735	14,805	△91	14,714
金融収益	—	—	—	—	—	—	22
金融費用	—	—	—	—	—	—	△677
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	14,059
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,425	2,828	461	1,174	12,888	—	12,888

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損失が48百万円含まれています。内訳は、ブランド事業が△17百万円、デジタル事業が△31百万円であります。

(後発事象)

該当事項はありません。